

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名 株式会社 桑山 上場取引所 大  
 コード番号 7889 URL <http://www.kuwayama.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑山貴洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐伯 仁 (TEL) 03-3835-7231  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32,847	12.4	835	0.8	841	40.0	698	21.8
24年3月期	29,222	16.6	827	△18.5	601	△10.3	573	△4.8

(注) 包括利益 25年3月期 1,021百万円(41.7%) 24年3月期 720百万円(61.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	69.83	—	5.4	3.2	2.5
24年3月期	57.51	—	4.7	2.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	27,103	13,446	49.6	1,337.02
24年3月期	26,301	12,567	47.8	1,260.44

(参考) 自己資本 25年3月期 13,446百万円 24年3月期 12,566百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	598	502	△805	2,543
24年3月期	1,517	△1,298	△507	2,107

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	179	31.3	1.5
25年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	180	25.8	1.4
26年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		22.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	33,850	3.1	1,020	22.2	940	11.6	800	14.6	80.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 — 社 除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料の19ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	10,331,546株	24年3月期	10,331,546株
② 期末自己株式数	25年3月期	274,736株	24年3月期	361,274株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,997,272株	24年3月期	9,970,272株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	28,248	7.1	470	31.7	469	61.7	484	35.4
24年3月期	26,379	16.9	357	△21.2	290	△24.3	357	△2.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	48.42		—					
24年3月期	35.86		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	23,146	12,431	53.7	1,236.16
24年3月期	23,395	11,965	51.1	1,200.11

(参考) 自己資本 25年3月期 12,431百万円 24年3月期 11,965百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する欧州の債務危機問題、世界経済の減速懸念などの影響から不透明な状況が続く中、昨年12月に発足した新政権の大胆な経済政策への期待感から、円高是正や株価上昇が進み、やや明るい兆しが見られ始めました。

当業界におきましては、小売段階では前期後半からの震災後の回復の動きが上半期まで続きましたが、下半期に入り消費市場全体の閉塞感から再び伸び悩み状況となりました。今年に入ってから経済政策効果の追い風から、一部の高額品販売に景況回復の効果が見られました。しかし当業界では経済効果は遅延する傾向があり、市場全体ではまだ限定的な効果に留まっております。また製造・卸段階では、昨年秋口から年末にかけての貴金属地金相場の上昇から、クリスマス需要期に向けての発注がやや停滞し、さらに年明けからは円安による相場上昇が加わり、市場回復への期待はあるものの在庫発注には至らず、厳しい状況が続いております。

こうした状況のもと当社グループにおきましては、国内市場では、成長横ばいの市場環境に対してシェアの拡大を目指し、営業部門の増強と積極的な新製品の提案により、ブライダル・ジュエリー、ファッション・ジュエリー等の製品分野で着実な成果を上げました。一方、上述の貴金属地金相場の上昇から、素材価値型製品分野の需要は伸び悩み、さらに製造工賃の価格競争も激化し、この分野での下半期における収益は限定的になりました。

また海外市場では、当連結会計年度の重点施策である中国市場での売上拡大に取り組み、特に中国ブライダル市場に向け、日本での市場ノウハウを生かした付加価値の高い製品の提案が大幅な取引拡大に繋がり、また現地営業部門の活動により新規取引先の開拓にも成功しました。さらに中国の製造子会社、無錫金藤首飾有限公司に設置した製造設備が当第3四半期連結累計期間より稼働し、製品供給能力を拡大すると共に、付加価値の高い製品の開発・提供が可能となり、今後の市場深耕に繋がるものと確信しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は328億47百万円(前年同期比12.4%増)となりましたが、営業機能増強や製造機能増強に伴う経費の増加から営業利益は8億35百万円(前年同期比0.8%増)となり、経常利益は8億41百万円(前年同期比40.0%増)、当期純利益は6億98百万円(前年同期比21.8%増)となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気回復への期待感が高まっているものの、まだ実体経済の回復基調が盤石とは言い難く、海外景気の下振れ等のリスクも早急な改善が望めないことから、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況と推測されます。

また、宝飾品市場においても円安傾向を背景に製品輸出の環境改善が期待される一方、ダイヤ・貴金属地金などの輸入素材価格の上昇が懸念され、価格上昇が小売価格に転嫁された場合の消費者の買い控え、あるいは流通段階を含めた価格競争の激化と利益率の低下が生じる可能性があり、予断を許さない状況が続くと予測されます。

こうした見通しのもと当社グループは、国内市場では当期での営業部隊の増強に続き、次期では富山工場への設備投資を行い、製品開発力と製造能力を高め、より付加価値の高い製品と競争力のある製造価格を得る事により、一層のシェア拡大を目指してまいります。また海外市場では、当期に中国の製造拠点に設置した機械設備が本格稼働し、同地にて当期より活動開始した営業部門を進化させて香港にも営業拠点を開設し、より肌理の細かい営業活動を行い、中国市場を中心とする海外市場の深耕を着実に図ってまいります。

以上により、平成26年3月期(通期)の連結業績予想につきましては、売上高338億50百万円、営業利益10億20百万円、経常利益9億40百万円、当期純利益8億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

【資産】

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9.4%増加し、164億27百万円となりました。これは、主として現金及び預金が4億36百万円増加し、受取手形及び売掛金が7億70百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5.4%減少し、106億76百万円となりました。これは、主として投資その他の資産に含まれる差入保証金が12億13百万円減少し、投資有価証券が2億31百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し271億3百万円となりました。

【負債】

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、99億61百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が2億47百万円増加し、短期借入金が7億20百万円減少、未払法人税等が96百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、36億95百万円となりました。これは、主として長期借入金が60百万円減少し、繰延税金負債が62百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、136億56百万円となりました。

【純資産】

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、7.0%増加し134億46百万円となりました。これは、主として利益剰余金が5億7百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ4億36百万円の増加となりましたが、それぞれの活動におきましては下記の通りです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億38百万円、減価償却費3億55百万円、たな卸資産の減少1億20百万円、仕入債務の増加2億34百万円などに対し、売上債権の増加7億54百万円などにより5億98百万円の増加となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の差入による支出21億円、有形固定資産の取得による支出5億46百万円などに対し、差入保証金の回収による収入33億14百万円などにより5億2百万円の増加となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金純減額7億20百万円、長期借入による収入11億50百万円、長期借入金の返済による支出10億88百万円などがあり8億5百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	41.7	45.2	47.2	47.8	49.6
時価ベースの自己資本比率	11.3	18.5	16.0	15.1	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.2	5.6	9.5	7.3	17.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6	13.9	7.8	10.6	4.2

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業活動キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業活動キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債(リース債務を除く)を対象としています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは経営行動指針に基づき安定的な経営基盤確保のため、内部留保に重点を置くとともに、株主に対する利益還元を経営の重点課題と認識しております。

内部留保資金の使途に関しましては、技術開発及び製品、商品開発、設備投資及びシステム投資、営業体制強化、海外も含めた生産拠点の充実化など将来の企業価値増大のために長期的な視点で考えてまいります。

なお、経営環境は厳しい状況にありますが、株主の皆様への安定した利益還元を重視し、当連結会計年度末は1株当たり9円、中間配当(1株当たり9円)と合わせ、当連結会計年度の1株当たりの配当金は18円の予定であります。

また、次期の配当金については、1株当たり中間期9円、期末9円(年間18円)を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主要な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

#### ①不良債権防止の管理体制について

当社グループは、主に製造卸売業として販売活動を行っており、主に小売業を営む顧客に直接販売しております。販売先の倒産などに対する不良債権の発生防止について取引先等に与信限度額を設けるなど管理体制の強化に努め、且つ債権保全対策も講じておりますが、万一、不良債権が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②製造体制について

当社グループは、国内製造施設は製品及び製造技術等の研究開発拠点と位置づける一方、製造コスト削減による価格競争力強化及び、火災・天災等によるリスクヘッジのため、子会社のCHRISTY GEM CO., LTD. (タイ)、無錫金藤首飾有限公司(中国)を海外生産拠点として生産体制の分散・強化を行って来ておりますが、これら生産拠点が火災・天災・地政学的事情等の理由による操業不能に陥った場合に

は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質管理体制について

当社グループは、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生の可能性は完全には否定できません。関連する製品の回収責任が生じる事もあり得ます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権について

当社グループは、製品・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、紛争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤貴金属地金価格の変動について

当社グループの製品販売価格は相場連動しておりますが、原材料価格(貴金属地金相場)の変動が生じた場合には、原材料購入時と製品販売時の時経過分相場変動に曝され当社グループの売上高、売上総利益率の変動要因となります。また、相場変動リスク回避の目的で、貴金属地金のデリバティブ取引を行う場合があります、想定を超える大幅な相場変動等が生じた場合、当社グループの利益変動要因となります。

⑥為替の変動について

当社グループの海外子会社等との取引は為替リスクを少なくするために売上・仕入取引については、相殺決済をしております。また、海外取引先につきましては、米ドルが中心であり円に転換する際に、為替差損益が発生する可能性があります。当社グループは、入金された米ドル資金を、当社グループの海外拠点の仕入等の支払に充当するなど、円転することを少なくする努力はいたしておりますが、為替変動が大幅にあるいは急激に生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦借入金利の変動について

当社グループは、運転資金の有効かつ効率的な活用を目指し、資金調達や支払利息の軽減を図っておりますが、今後の金融市場の動きにより資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧業績の季節的変動について

当社グループは宝飾品市場の特性によりクリスマス等の季節要因、ブライダル等の人口動態要因の影響により、取引先からの受注量に変動を生じ、四半期毎の当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社が6社、非連結子会社が2社の企業集団となっております。総合ジュエリーメーカーとして各種宝飾品の製造・加工及び販売等を主たる事業の目的とし、さらに各事業に関する研究・調査及びサービス等の事業活動を展開しております。

### (1) 貴金属地金関連事業

貴金属地金関連事業は、金、プラチナを主要素材とした貴金属チェーン（ネックレス・ブレスレット等）、及びリングその他の地金関連宝飾品の製造・加工・販売を主たる事業とし、主に国内の宝飾品市場、さらに海外への製品、商品の提供をしております。貴金属地金関連品目を主とする事業として下記関係会社があります。

①CHRISTY GEM CO.,LTD.はタイ国バンコック市にあり、ダイヤモンドの研磨、ジュエリー製造、及び販売を行っている当社100%連結子会社であります。

②㈱エヌジェーは、昭和18年創業の宝飾品卸売会社ですが、2004年9月14日に当社の100%連結子会社となりました。同社の歴史の中で培われた経験と商品作りを当社企業集団の中で相乗効果とし高めて行きます。

③無錫金藤首飾有限公司は中国江蘇州無錫市にて貴金属地金関連宝飾品の製造、加工、販売を行っている当社の連結子会社であります。当初、6社の合弁会社でありましたが、2005年1月12日に他株主の保有する同社持分全てを買上げ、当社の100%子会社となりました。

④㈱アトリエジーエスピーは、主に当社のジュエリーの石留め、種々の加工及び修理等を行っております。

⑤㈱ブリリアンスインターナショナルジャパンは、2007年4月9日に設立した当社の100%連結子会社で貴金属製品の製造・加工及び販売を行っております。

⑥㈱クレールは、主にイタリアのジュエリーの輸入と販売業務、ならびにテレビ通販ビジネスを行っております。

### (2) ダイヤ関連事業

ダイヤ関連品目を主とする事業として当該部門及び下記関連会社があります。

①当社の当該部門は、ダイヤモンドの買付け、及び国内外への販売を行っております。

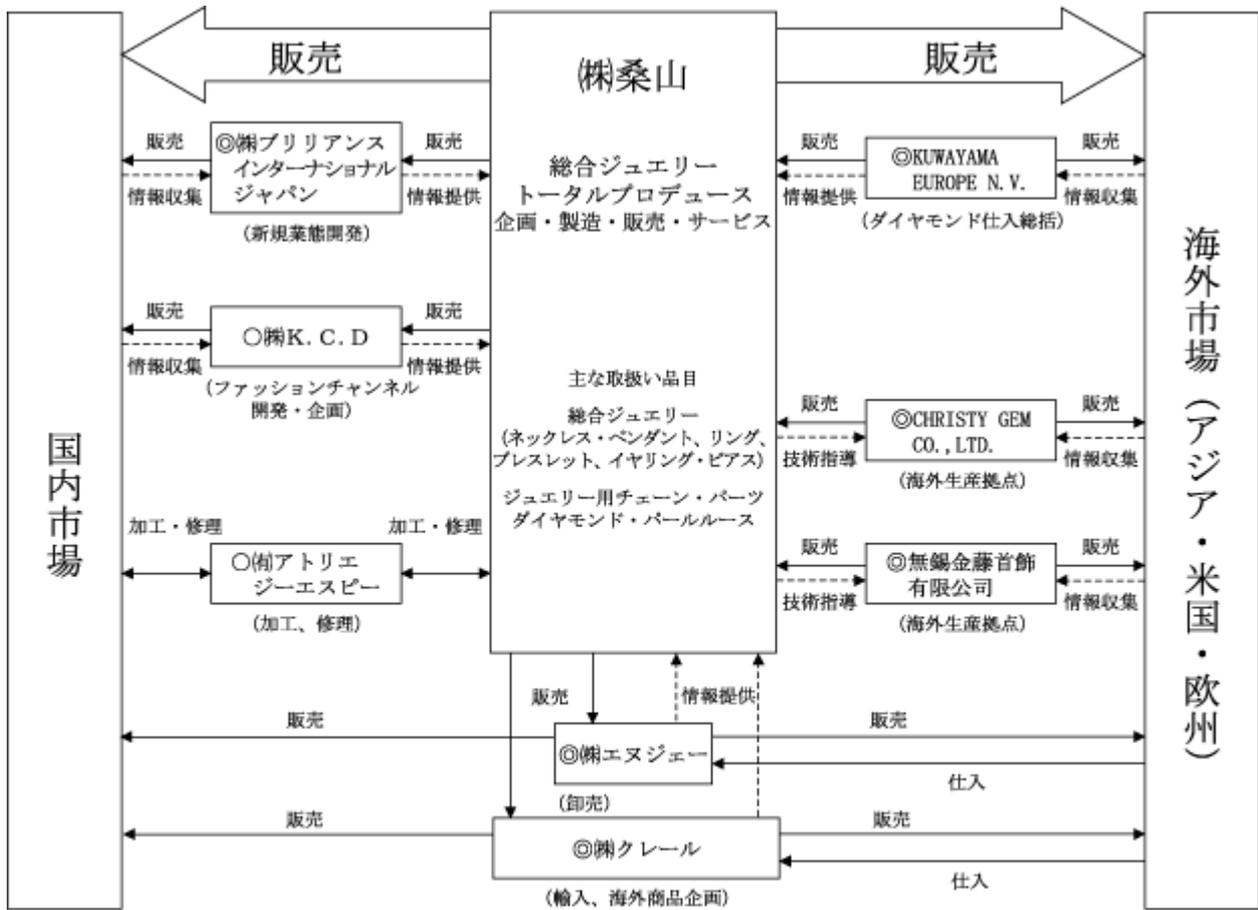
②KUWAYAMA EUROPE N.V.は世界のダイヤ取引の中心的役割を持つベルギーのアントワープ市にあり、当社の100%連結子会社として世界のダイヤ市場、宝飾品市場の動向調査、情報収集及びダイヤの仕入中核会社としてダイヤの買付、さらに販売を行っております。

### (3) その他の事業

真珠関連品目を主とする事業を行う部門があります。

①当社の真珠関連部門は、国内外での真珠の買付け、加工ならびに国内外への販売を行っております。

以上の当企業集団は、次のとおりであります。



(【備考】 ◎連結子会社 ○非連結子会社)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

人々の『心と夢を、輝きでむすぶ』…このスローガンで表した当社の企業理念に基づき、私達は価値ある商品づくりを通して人々の心に潤いを与え、豊かな未来と社会の発展に貢献してまいります。この企業理念を実現する為に下記の経営行動指針を掲げております。

- ①お客様にご満足いただける商品をご提供する為に、ダイナミズムと木目細かさを常に大切に、優れた生産技術の向上に努め、創造性豊かな商品企画を提案してまいります。
- ②『掌の経営』…攻守のバランスのとれた等身大の経営、管理されたリスクテイク経営に徹し、株主、顧客、債権者、従業員、社会、環境等、会社を取り巻く関係人等に満足して頂く事を目標とします。
- ③簡素な組織を志向し、公正な評価と貢献度に応じた報酬体系に拠る人事制度に基づき、皆が情熱と創意工夫を持って働ける組織風土を培う事により、効率の良い高収益体質の企業を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

経営行動指針に基づいた創造性豊かな付加価値の高い提案商品等に力を注いでおり、売上高営業利益率の改善向上を重視し、また株主価値の向上の面から、1株当たり当期純利益金額を重要指標として増大に努め、投入総資産の効率性を問うROAに関しましても恒常的改善に努めて参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

更なる飛躍を目指してここに3つの方向性をご提示致します。

- 第1に、総合ジュエリーメーカーとしての堅固な経営基盤を確立する事。
- 第2に、国際化時代に対応する為、よりグローバルな視点で事業を展開する事。
- 第3に、新しいトレンドを創造する提案型のジュエリービジネスに専念する事。

当社は、富山工場のみならず、中国・タイにおいても貴金属ジュエリーの生産拠点をもち、又、ベルギーにはダイヤモンド関連事業の現地法人を、国内には長年の経験を持つ卸商を子会社に持ち、経営戦略の布石を打って来ております。それらの拠点は宝飾品市場に関する需給動向、価格トレンド等の情報収集拠点としての重要な役割も担っております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く今後の事業環境に関しましては、本格景気回復が期待される一方、海外景気の下振れ等のリスクもあり、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況と推測されます。

また、宝飾品市場においても円安傾向の影響によるダイヤモンド・貴金属地金などの輸入素材価格の上昇が懸念され、価格上昇が小売価格に転嫁された場合の消費者の買い控え、あるいは流通段階を含めた価格競争の激化と利益率の低下が生じる可能性があり、予断を許さない状況が続くと予測されます。

当社グループでは、こうした状況のもとで安定成長を維持するために、引き続き国内市場でのシェア拡大と海外市場での販路拡大に努めてまいります。このため当期までに実施した営業部隊の増強や、製造力の増強を効率的に運営してその成果を最大化する事を優先課題と捉え、また為替の影響、貴金属地金相場の変動など、外部環境の変化を素早く捉えて適切に対処することが重要と認識しております。加えて海外事業の拡大に伴い、グループ内コミュニケーションの改善や物流業務効率化のための施策も必要となります。これらの課題に対処しつつ、製品在庫・商品在庫・仕掛品在庫の効率化にも引き続き取

り組み、与信管理も徹底してまいります。

厳しい市場環境ではありますが、国内外に展開するグループ会社との緊密な連携でグローバルな視点から経営資源の活用を図り事業の発展に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,707,744	3,143,912
受取手形及び売掛金	4,342,929	5,113,265
商品及び製品	6,203,243	6,136,000
仕掛品	620,868	523,277
原材料及び貯蔵品	620,936	759,511
繰延税金資産	116,006	181,693
その他	405,521	586,867
貸倒引当金	△2,498	△17,130
流動資産合計	15,014,752	16,427,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,437,972	3,525,652
機械装置及び運搬具	2,107,192	2,412,035
土地	5,098,721	5,114,961
建設仮勘定	11,230	112,733
その他	441,313	477,722
減価償却累計額	△4,453,271	△4,658,883
有形固定資産合計	6,643,159	6,984,220
無形固定資産		
のれん	69,698	37,895
その他	775,536	745,551
無形固定資産合計	845,235	783,447
投資その他の資産		
投資有価証券	1,350,081	1,581,129
長期貸付金	5,461	2,461
差入保証金	1,711,366	498,039
その他	763,608	858,257
貸倒引当金	△32,355	△31,412
投資その他の資産合計	3,798,161	2,908,475
固定資産合計	11,286,556	10,676,143
資産合計	26,301,309	27,103,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,093,958	1,341,490
短期借入金	7,270,000	6,550,000
1年内返済予定の長期借入金	866,296	988,024
未払法人税等	85,189	181,775
賞与引当金	77,870	84,000
その他	672,690	816,409
流動負債合計	10,066,005	9,961,700
固定負債		
長期借入金	2,978,076	2,917,926
繰延税金負債	194,281	256,870
役員退職慰労引当金	467,100	493,900
その他	28,414	26,437
固定負債合計	3,667,871	3,695,134
負債合計	13,733,876	13,656,834
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,389	2,944,389
利益剰余金	6,576,314	7,083,367
自己株式	△205,624	△156,368
株主資本合計	12,328,608	12,884,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391,219	534,288
為替換算調整勘定	△152,847	27,032
その他の包括利益累計額合計	238,371	561,320
少数株主持分	453	469
純資産合計	12,567,433	13,446,707
負債純資産合計	26,301,309	27,103,541

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高		
売上高	29,222,324	32,847,147
売上原価	23,004,172	24,575,502
売上総利益	6,218,152	8,271,645
販売費及び一般管理費	5,390,161	7,436,631
営業利益	827,991	835,014
営業外収益		
受取利息	10,313	17,695
受取配当金	28,042	38,524
不動産賃貸料	25,094	23,898
為替差益	—	144,686
保険解約返戻金	22,164	—
雑収入	30,292	27,113
営業外収益合計	115,906	251,918
営業外費用		
支払利息	145,514	144,493
地金品借料	55,045	60,497
為替差損	102,649	—
支払手数料	25,230	25,319
デリバティブ損失	7,370	—
雑損失	6,571	8,632
その他	—	6,000
営業外費用合計	342,382	244,942
経常利益	601,514	841,990
特別利益		
投資有価証券売却益	5,100	—
固定資産売却益	1,317	1,291
特別利益合計	6,417	1,291
特別損失		
固定資産除却損	6,595	1,904
投資有価証券評価損	9,999	—
会員権評価損	4,100	—
出資金評価損	—	2,535
その他	654	11
特別損失合計	21,349	4,451
税金等調整前当期純利益	586,582	838,831
法人税、住民税及び事業税	115,212	214,119
法人税等調整額	△102,048	△73,438
法人税等合計	13,163	140,680
少数株主損益調整前当期純利益	573,419	698,150
少数株主利益	21	15
当期純利益	573,397	698,134

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	573,419	698,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235,428	143,069
繰延ヘッジ損益	△1,096	—
為替換算調整勘定	△87,115	179,879
その他の包括利益合計	147,215	322,949
包括利益	720,635	1,021,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	720,613	1,021,083
少数株主に係る包括利益	21	15

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,013,529	3,013,529
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,013,529	3,013,529
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,944,389	2,944,389
当期変動額		
自己株式の処分	—	△11,617
自己株式処分差損の振替	—	11,617
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,944,389	2,944,389
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,182,381	6,576,314
当期変動額		
剰余金の配当	△179,464	△179,463
当期純利益	573,397	698,134
自己株式処分差損の振替	—	△11,617
当期変動額合計	393,932	507,052
当期末残高	6,576,314	7,083,367
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△205,624	△205,624
当期変動額		
自己株式の取得	—	△76
自己株式の処分	—	49,332
当期変動額合計	—	49,255
当期末残高	△205,624	△156,368
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,934,675	12,328,608
当期変動額		
剰余金の配当	△179,464	△179,463
当期純利益	573,397	698,134
自己株式の取得	—	△76
自己株式の処分	—	37,714
当期変動額合計	393,932	556,308
当期末残高	12,328,608	12,884,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	155,791	391,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235,428	143,069
当期変動額合計	235,428	143,069
当期末残高	391,219	534,288
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,096	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,096	—
当期変動額合計	△1,096	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△65,732	△152,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,115	179,879
当期変動額合計	△87,115	179,879
当期末残高	△152,847	27,032
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	91,155	238,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,215	322,949
当期変動額合計	147,215	322,949
当期末残高	238,371	561,320
少数株主持分		
当期首残高	431	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	15
当期変動額合計	21	15
当期末残高	453	469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,026,263	12,567,433
当期変動額		
剰余金の配当	△179,464	△179,463
当期純利益	573,397	698,134
自己株式の取得	—	△76
自己株式の処分	—	37,714
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,237	322,964
当期変動額合計	541,170	879,273
当期末残高	12,567,433	13,446,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	586,582	838,831
減価償却費	327,659	355,099
のれん償却額	31,802	31,802
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,139	13,680
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,550	26,800
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,446	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,999	—
会員権評価損	4,100	—
受取利息及び受取配当金	△38,355	△56,220
支払利息及び社債利息	145,514	144,493
売上債権の増減額 (△は増加)	△536,816	△754,118
たな卸資産の増減額 (△は増加)	670,339	120,023
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,430	234,066
未払又は未収消費税等の増減額	△102,341	△82,876
その他	527,950	△65,658
小計	1,677,832	805,922
利息及び配当金の受取額	38,294	56,463
利息の支払額	△143,722	△143,334
法人税等の支払額	△77,566	△126,807
法人税等の還付額	23,055	6,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,517,893	598,616
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△11,604	△11,824
投資有価証券の売却による収入	20,897	—
有形固定資産の取得による支出	△137,921	△546,404
有形固定資産の売却による収入	1,385	14,916
無形固定資産の取得による支出	△55,495	△44,299
無形固定資産の売却による収入	—	690
貸付けによる支出	△3,000	△3,000
関係会社株式の取得による支出	—	△5,435
差入保証金の差入による支出	△2,236,628	△2,100,926
差入保証金の回収による収入	1,209,562	3,314,290
その他	△86,001	△115,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,298,807	502,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	520,000	△720,000
長期借入れによる収入	400,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,152,331	△1,088,422
社債の償還による支出	△96,000	—
配当金の支払額	△179,520	△179,385
自己株式の純増減額 (△は増加)	—	37,637
その他	—	△5,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507,851	△805,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,347	141,398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△326,113	436,167
現金及び現金同等物の期首残高	2,433,858	2,107,744
現金及び現金同等物の期末残高	2,107,744	2,543,912

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益額は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,260円44銭	1,337円02銭

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	57円51銭	69円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 573,397千円 普通株式に係る当期純利益 573,397千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 9,970千株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 698,134千円 普通株式に係る当期純利益 698,134千円 普通株主に帰属しない主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 9,997千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。